

長崎県内の将来人口推計（Ⅱ） ～ 人口減少・高齢化と地域経済への影響 ～

先月号では、長崎県内の将来人口推計（Ⅰ）として、2005年国勢調査結果を基に、コーホート要因法により長崎県内の2030年までの男女5歳階級別将来人口の推計を行い、殆どの市町において人口減少、少子高齢化が加速することを示した。そこで、今月号では、こうした人口減少がどのような要因によりもたらされ、また今後地域経済に如何なる影響を及ぼすものであるのかを、具体的なデータを用いて分析した。

【目 次】

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1. 人口減少の要因分析 | (1) 地域経済面への影響の経路 |
| (1) 社会動態面 | (2) 労働力人口への影響 |
| (2) 自然動態面 | (3) 家計消費支出面への影響 |
| 2. 人口減少が地域経済におよぼす影響 | 3. 人口減少への対応 |

【要 約】

- 本県の人口は2002年以降、従来からの社会減（転入＜転出）に自然減（出生＜死亡）が加わり減少が加速している。

社会減についてみると、人口流出の主体は毎年5千人が流出する18～23歳層。高校新卒者の県外就職率は44%に達し全国でもトップクラスで毎年2千人以上が流出。また、県外大学・短大への進学率も65%程度で毎年5千人近くが流出。

自然減については、出産年齢女性人口の減少、非婚化・晩婚化の進展、出生率の低下などによる少子化が大きな要因。本県の場合、既婚者の出生率（有配偶出生率）が比較的高いことから、直接的な少子化対策としては結婚の促進がとくに重要（女性の未婚率、初婚年齢とも全国的にみても高目）。

- 人口減少は労働力人口や消費者人口の減少を通じて地域経済の生産・消費面に影響を及ぼす。労働力人口は労働力率が一定とすれば2005年の73万人から15年64万人、30年50万人と大幅な減少が見込まれ、女性や高齢層の労働力率引上げが重要課題。

県内における将来の消費支出額を推計すると、団塊世代の高齢化に伴って50歳代以下の世帯で減少し、60歳以上の世帯では増加する構図。費目別では、医療保健などが比較的堅調、教育、交通・通信、被服及び履物などは減少が目立つ。

- 人口減少によって今後一層地域間競争が激化するため、魅力ある地域づくりが遅れれば人材や消費など域内需要の流出も懸念される。少子化対策に努力し人口減少スピードを抑制するとともに、地域資源を有効活用し域外・海外の購買力獲得に努めることが、地域経済の活力を維持し魅力ある地域づくりにつながる。

1. 人口減少の要因分析

本県の人口は2002年以降、従来からの社会減すなわち転出超過（転入＜転出）に、自然減すなわち死亡超過（出生＜死亡）が加わったことにより、減少に拍車がかかっている。そこで、この人口減少の要因を社会動態と自然動態からみていこう。

（1）社会動態面

まず、社会動態をみると、転入を転出が大きく上回る人口流出の状況が続いている。1990年代初頭まで年間1万人を超えていた人口流出は、その後5千人程度にまで減少し、横這い傾向を辿っていたが、ここに来て2005年には8千人程度まで増加するなど、流出傾向はなかなか止まらない。

①雇用の場の縮小

このような人口流出の背景として、まず指摘すべきは県内における就業機会、雇用の受け皿が1990年代半以降、一貫して縮小傾向を辿っていることである。県内の民営事業所をみると、事業所数は1996年の77千カ所から2006年には68千カ所へと9千カ所、11.6%減少、従業者数も576千人から529千人へと47千人、8.3%減少している。従業者規模別でみると、全体の0.1%にも満たない300人以上の事業所で事業所・従業者数とも増加する一方、それ以下の大多数の中堅、中小の事業所ではいずれも減少傾向が続いている。また、事業所形態別にみても、

図表1-4 長崎県の本社・支社支店、単独事業所別の民営事業所数・従業者数

項 目		1996年	1999年	2004年	2004/96年
事業所数	全産業	76,735	73,751	68,534	△10.7
	単独事業所	60,534	58,494	52,850	△12.7
	本社・支社支店	16,201	15,257	15,684	△3.2
従業者数	全産業	576,350	545,857	521,310	△9.5
	単独事業所	323,096	316,833	276,806	△14.3
	本社・支社支店	253,254	229,024	244,504	△3.5

資料：「事業所・企業統計」

図表1-1 長崎県の人口動態の推移

(人)

年	増減	社会動態	転入	転出	自然動態	出生	死亡
1985年	△1,245	△9,575	41,581	51,156	8,330	20,217	11,887
90年	△6,961	△11,008	37,091	48,099	4,047	16,590	12,543
95年	△3,886	△5,087	36,977	42,064	1,201	14,854	13,653
2000年	△3,924	△4,550	35,376	39,926	626	14,182	13,556
01年	△4,560	△4,968	34,917	39,885	408	13,871	13,463
02年	△5,632	△5,073	35,016	40,089	△559	13,297	13,856
03年	△6,186	△4,980	34,702	39,682	△1,206	12,993	14,199
04年	△7,218	△6,031	33,644	39,675	△1,187	13,032	14,219
05年	△10,687	△7,939	32,063	40,002	△2,748	12,188	14,936

資料：長崎県「長崎県異動人口調査」

図表1-2 長崎県の民営事業所数・従業者数の推移

(所、人、%)

年	事業所数	対前回増加率	従業者数	対前回増加率
1981年	77,546	6.3	497,368	6.7
1986年	79,129	2.0	510,862	2.7
1991年	74,005	△2.4	524,255	6.6
1996年	76,735	△0.5	576,350	6.1
2001年	72,900	△5.0	550,789	△4.4
2006年	67,846	△6.9	528,558	△4.0
1996/86年	△3.0	-	12.8	-
2006/96年	△11.6	-	△8.3	-

資料：総務省「事業所・企業統計」

図表1-3 従業者規模別の民営事業所数・従業者数の推移

(所、人、%)

項目	従業者規模	1996年	2001年	2006年	2006/96年
事業所数	総数	76,735	72,900	67,846	△11.6
	1～4	49,967	46,868	43,131	△13.7
	5～9	13,644	13,525	12,715	△6.8
	10～29	10,055	9,647	9,193	△8.6
	30～99	2,595	2,375	2,342	△9.7
	100～299	424	384	359	△15.3
	300人以上	50	54	57	14.0
従業者数	総数	576,350	550,789	528,558	△8.3
	1～4	105,838	99,936	91,215	△13.8
	5～9	88,537	87,670	82,541	△6.8
	10～29	159,265	153,254	145,557	△8.6
	30～99	124,258	114,592	113,339	△8.8
	100～299	65,201	59,543	56,120	△13.9
	300人以上	33,251	35,794	39,786	19.7

資料：「事業所・企業統計」

雇用の6割近くを担っていた単独事業所（本社・支社支店以外の事業所）で事業所・従業者数とも大きく減少しており、ここからも地域の雇用力がそれだけ弱まっていることが読み取れる。

②若年層の流出

年間8千人近い純流出の主体はいうまでもなく就職・進学時期にあたる18～23歳の若年層の転出である。2000年以降をみると、18～23歳層の転出者数は年間転出者数約4万人のうち3分の1（1.3万人程）を占め、この年代で毎年約5千人が流出超過となっている。

図表1-5 長崎県の18～23歳の転出状況

(人、%)

項目	年齢	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
転出	総数	39,926	39,885	40,089	39,682	39,675	40,002
	18、19歳	6,733	6,498	6,233	5,722	5,393	5,453
	20～23歳	7,759	7,483	7,508	7,391	7,477	7,594
	18～23歳	14,492	13,981	13,741	13,113	12,870	13,047
	18～23／総数	36.3	35.1	34.3	33.0	32.4	32.6
純流出 (転入－転出)	総数	△4,550	△4,968	△5,073	△4,980	△6,031	△7,939
	18、19歳	△4,053	△3,701	△3,731	△3,367	△3,015	△3,161
	20～23歳	△1,406	△1,255	△1,577	△1,459	△1,694	△2,022
	18～23歳	△5,459	△4,956	△5,308	△4,826	△4,709	△5,183
	18～23／総数	120.0	99.8	104.6	96.9	78.1	65.3

資料：「長崎県異動人口調査」

県外就職

18～23歳層の流出について、まず県外への就職という観点から、高校新卒者の就職状況を見ると、県外就職率は1995年の39.4%から徐々に上昇し、2006年は44.1%、男子に限れば53.7%に達し、全国でも常に1～3位と上位に位置している。なお、就職先はこのところ愛知県と福岡県が1、2位を占めている。

図表1-6 長崎県高校新卒者の県外就職率の推移
(各年とも3月末)

(%)

項目	順位	1995年		2000年		2005年		2006年	
		都道府県	県外就職率	都道府県	県外就職率	都道府県	県外就職率	都道府県	県外就職率
男女計	—	全国	19.0	全国	17.7	全国	18.4	全国	19.3
	1位	鹿児島	42.7	長崎	41.4	長崎	42.4	鹿児島	44.6
	2位	沖縄	40.5	沖縄	38.9	鹿児島	42.0	青森	44.2
	3位	長崎	39.4	鹿児島	38.8	青森	41.1	長崎	44.1
男性	—	全国	21.3	全国	19.6	全国	21.1	全国	22.5
	1位	鹿児島	50.5	宮崎	46.9	鹿児島	51.5	鹿児島	55.6
	2位	宮崎	49.7	鹿児島	46.1	長崎	50.3	長崎	53.7
	3位	長崎	43.8	長崎	44.8	佐賀	47.7	佐賀	51.9

資料：文部科学省「学校基本調査」

図表1-7 長崎県高校新卒者の就職先別
県外就職者数（各年とも3月末）

(人)

年	1995年		2000年		2005年		2006年	
男女計就職者数	総数	3,197	総数	2,324	総数	2,079	総数	2,202
	福岡	814	福岡	574	愛知	473	愛知	551
	愛知	656	愛知	472	福岡	453	福岡	465
	東京	496	大阪	371	東京	298	東京	292
	大阪	445	東京	277	大阪	221	大阪	265
男性就職者数	総数	1,843	総数	1,321	総数	1,390	総数	1,491
	福岡	458	福岡	318	愛知	283	愛知	358
	東京	352	愛知	214	福岡	281	福岡	288
	愛知	330	東京	213	東京	216	東京	212
	大阪	228	大阪	194	大阪	130	大阪	176

資料：「学校基本調査」

県外進学

次に、県外への進学についてみると、1995年には大学・短大進学者9.4千人中、県外進学者が6.5千人、69.5%を占めたが、その後、徐々に低下し、2006年は7.3千人中、4.7千人、65.2%となっている。これには、県内の大学が5校から9校に増加し、県内の受け皿が広がったことも一因と考えられる。もっとも、毎年5千人程度が進学のため、福岡県を中心とした県外へ流出している状況そのものには基本的に変化はみられない。

図表 1-8 長崎県内高卒者の大学・短大進学先
(各年 3 月) (人、%)

年	1995年		2000年		2005年		2006年	
進学者数	合計	9,360	合計	8,332	合計	7,752	合計	7,268
	長崎	2,855	長崎	2,789	長崎	2,754	長崎	2,527
	県外計	6,505	県外計	5,543	県外計	4,998	県外計	4,741
	福岡	2,273	福岡	1,921	福岡	1,681	福岡	1,604
	東京	532	東京	553	東京	482	東京	501
	熊本	461	熊本	426	熊本	389	熊本	389
構成比	長崎	30.5	長崎	33.5	長崎	35.5	長崎	34.8
	県外計	69.5	県外計	66.5	県外計	64.5	県外計	65.2
	福岡	24.3	福岡	23.1	福岡	21.7	福岡	22.1
	東京	5.7	東京	6.6	東京	6.2	東京	6.9
	熊本	4.9	熊本	5.1	熊本	5.0	熊本	5.4

資料：「学校基本調査」

図表 1-9 大学等の校数・在学生数の推移
(校、千人、%)

項目	県	1995年		2000年		2005年		2000/ 1995年	2005/ 2000年
			大学		大学		大学		
学校数	全国計	1,223	565	1,284	650	1,277	726	5.0	△ 0.5
	福 岡	56	27	57	29	58	31	1.8	1.8
	佐 賀	6	3	6	3	5	2	0.0	△16.7
	長 崎	16	5	16	7	16	9	0.0	0.0
	熊 本	15	6	16	8	16	10	6.7	0.0
	大 分	10	4	12	6	11	5	20.0	△ 8.3
在学者数	全国計	3,101	2,547	3,124	2,740	3,144	2,865	0.7	0.6
	福 岡	152	125	150	130	146	130	△ 1.8	△ 2.7
	佐 賀	11	8	10	9	10	9	△ 2.8	△ 0.3
	長 崎	21	14	20	16	22	20	△ 5.1	9.8
	熊 本	35	30	35	31	33	30	△ 0.1	△ 6.4
	大 分	17	13	16	13	19	16	△ 4.2	16.1

資料：文部科学省「文部科学統計要覧」

(2) 自然動態面

次に、自然動態（図表 1-1 参照）をみると、高齢化の進展により死亡数が増加していくなかで、出生数が年々減少傾向を辿り、2002年以降自然減に転じている。出生数の減少は、以下のよう、出産年齢女性人口が減少していること、非婚化・晩婚化が進んでいること、出生率が低下していること、などによって説明することができよう。

① 出産年齢女性人口の減少

まず、出産年齢女性人口（15～49歳）をみると、1995年の363千人から2005年には305千人へと58千人、15.9%減少している。このうち、25～34歳層では4.3%減と減少幅が小さくなっているが、これは団塊ジュニア世代の30～34歳層でわずかながら増加しているためであり、いずれ将来的には減少が加速することになる。

図表 1-10 長崎県の出産年齢女性人口の推移 (人、%)

年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	1995/ 85年	2005/ 95年
15～19歳	55,990	57,714	53,016	46,811	40,141	△ 5.3	△24.3
20～24歳	46,243	42,996	45,878	40,464	36,914	△ 0.8	△19.5
25～29歳	52,941	46,762	44,643	46,864	40,508	△15.7	△ 9.3
30～34歳	61,344	51,612	46,591	44,876	46,786	△24.0	0.4
35～39歳	63,531	60,267	51,443	46,480	44,584	△19.0	△13.3
40～44歳	51,919	62,408	59,611	50,972	45,944	14.8	△22.9
45～49歳	52,932	50,533	61,455	58,730	50,228	16.1	△18.3
合計	384,900	372,292	362,637	335,197	305,105	△ 5.8	△15.9
25～34歳	114,285	98,374	91,234	91,740	87,294	△20.2	△ 4.3

資料：総務省「国勢調査」

② 非婚化・晩婚化

次に、結婚についてみると、50歳時の未婚率を示す生涯未婚率は男性の場合1990年に4.7%だったのが、2005年には15.5%へと急速に高まっている。一方、女性も5.0%から8.9%へと着実に上昇しており、全国7位と高順位となっている。

また、男性の30～34歳の未婚率をみると、

図表 1-11 男女別生涯未婚率の推移 (%)

性別	県	1980年	1990年	2000年	2005年	順位
女性	全国	4.5	4.3	5.8	7.3	—
	東京	8.6	8.3	11.0	12.6	1位
	沖縄	3.9	6.0	8.6	9.7	2位
	北海道	3.3	4.1	7.0	9.3	3位
	福岡	5.0	5.6	7.6	9.0	6位
	長崎	4.5	5.0	7.5	8.9	7位
男性	熊本	5.0	5.2	6.7	7.9	9位
	全国	2.6	5.6	12.6	16.0	—
	長崎	2.5	4.7	11.3	15.5	22位

資料：国立社会保障・人口問題研究所の算定による。生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率（配偶関係不詳を除く人口を分母とする）の平均値であり、50歳時の未婚率を示す。

1990年の30.5%から2005年には41.4%に上昇。
一方、女性の25～29歳は42.8%から56.9%へ上昇し、全国14位の高さとなっている。

さらに、初婚年齢をみると、男性は2000年の30.2歳から2005年に30.1歳と上昇に歯止めがかかっているが、女性は28.3歳から29.0歳へと上昇傾向が続いている。

このように、本県でも女性を中心に非婚化と晩婚化が進んでいるが、その背景には、県内男女人口のアンバランスが少なからず影響しているものとみられる。例えば2005年の人口構成をみると、10歳代は男性人口が女性人口をやや上回っているが、結婚適齢期の20歳代・30歳代では男性が女性より県外への就職・進学による流出割合が高いことから、逆に1割近く下回っている。

図表 1-12 男性30～34歳、女性25～29歳の未婚者割合の推移

(%)

性 別	県	1980年	1990年	2000年	2005年	順位
女 性 25～29歳	全 国	24.0	40.4	54.0	59.1	—
	東 京	36.6	53.8	65.3	70.2	1 位
	京 都	26.2	43.6	58.1	64.4	2 位
	奈 良	22.0	39.3	56.7	63.6	3 位
	福 岡	28.8	44.0	57.0	62.4	4 位
	大 分	22.8	40.1	53.1	57.8	10位
男 性 30～34歳	長 崎	28.7	42.8	52.9	56.9	14位
	全 国	21.5	32.8	42.9	47.1	—
	長 崎	18.3	30.5	38.5	41.4	44位

資料：「国勢調査」による国立社会保障・人口問題研究所の算定。
配偶関係不詳を除く人口を分母とした率。

図表 1-13 県別の性別初婚年齢

(歳)

性 別	県	1980年	1990年	2000年	2005年	順位
女 性	全 国	25.1	26.9	28.6	29.4	—
	東 京	26.3	28.4	30.1	30.8	1 位
	京 都	25.3	27.2	29.1	30.2	2 位
	奈 良	25.1	26.8	28.8	29.9	3 位
	福 岡	25.7	27.2	28.9	29.7	5 位
	大 分	25.1	26.7	28.4	29.3	11位
	鹿児島	25.2	26.8	28.4	29.1	17位
	長 崎	25.6	27.1	28.3	29.0	20位
男 性	全 国	28.7	30.4	30.8	31.1	—
	長 崎	28.1	29.8	30.2	30.1	43位

資料：国立社会保障・人口問題研究所の算定による。

図表 1-14 男女年齢層別人口
(長崎県、2005年)

(人、指数)

年齢層	男性	女性	男性／女性
10歳代	81,878	78,718	1.040
20歳代	72,407	77,422	0.935
30歳代	83,687	91,370	0.916
40歳代	90,188	96,172	0.938
合計	328,160	343,682	0.955

資料：「国勢調査」

③出生率の低下

合計特殊出生率の動きをみると、長崎県は1990年の1.70から2005年には1.45まで低下してきている。2006年には全国同様、団塊ジュニア世代を中心に1.49まで上昇したが、先行きは低下が見込まれる。

年齢層別にみると、出生数が最も多い25～29歳、30～34歳という層の出生率（女子人口千人当たりの出生数）がそれぞれ1990年152.5→2005年99.2、同104.5→91.7と低下していることがわかる。しかし、これを有配偶者に限ってみると、2005年の出生率は25～29歳では253.6、30～34歳では148.4と高水準にあり、全国でも3～4位の高さとなっている。

図表 1-15 九州各県の合計特殊出生率の推移

都道府県	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2006年
全 国	1.74	1.52	1.42	1.37	1.27	1.32
沖 縄	2.31	1.95	1.87	1.82	1.72	1.74
宮 崎	1.90	1.68	1.70	1.62	1.48	1.55
鹿児島	1.93	1.73	1.62	1.58	1.49	1.51
佐 賀	1.95	1.75	1.64	1.67	1.48	1.50
熊 本	1.85	1.65	1.60	1.56	1.46	1.50
長 崎	1.87	1.70	1.60	1.57	1.45	1.49
大 分	1.78	1.58	1.55	1.51	1.40	1.45
福 岡	1.75	1.52	1.42	1.36	1.26	1.30

資料：厚生労働省「人口動態統計」および「国勢調査」に基づく。

もっとも、この層の有配偶率をみると、54.9%→39.4%、80.2%→61.6%といずれも大幅に低下しているため、全体の出生率が低下するという構図となっている。

それだけにこの有配偶率の引上げ（結婚の促進）が、直接的な少子化対策として極めて重要な課題であることを改めて示している。

図表 1－16 長崎県の25～34歳層の出生率と有配偶出生率・全国比較（女子人口1,000人当たりの出生数）（人）

年齢層	出生率					
			有配偶出生率			
	1990年	2005年	1990年	2005年	全国	全国順位
25～29歳	152.5	99.2	276.3	253.6	223.4	3 位
30～34歳	104.5	91.7	129.5	148.4	135.6	4 位

資料：厚生労働省「人口動態調査特殊報告」、長崎県「衛生統計年報人口動態編」

図表 1－17 出産年齢女性人口の有配偶率（%）

年齢層	1990年	1995年	2000年	2005年
全国				
(15～49歳)	59.2	56.3	53.6	51.4
15～19歳	0.7	0.6	0.8	0.8
20～24歳	13.3	12.3	11.1	10.4
25～29歳	57.5	49.4	43.2	38.2
30～34歳	82.8	76.3	68.7	62.7
35～39歳	87.4	84.8	79.1	72.4
40～44歳	87.2	86.1	83.3	77.5
45～49歳	86.4	85.1	83.8	80.5
長崎県				
(15～49歳)	58.7	56.5	53.8	50.6
15～19歳	0.6	0.5	0.7	0.7
20～24歳	13.7	13.4	12.6	11.8
25～29歳	54.9	49.0	43.8	39.4
30～34歳	80.2	74.4	67.6	61.6
35～39歳	83.9	82.4	77.1	70.4
40～44歳	83.8	82.6	80.8	75.1
45～49歳	83.6	81.8	79.9	77.8

資料：「国勢調査」

2. 人口減少が地域経済におよぼす影響

次に、人口減少がもたらす地域経済への影響をみていこう。

（1）地域経済面への影響の経路

本県経済の構造を単純化すると、製造業、農・水産業、観光関連など域外・海外の市場にモノ・サービスを販売する域外型産業が所得を生み、それが商業、運輸業、建設業、サービス業など地域内市場を主な対象とする域内型産業を通じて循環する一方、税収を通じて医療・福祉・教育、社会基盤など公共サービスが提供される構造といえる。

こうした地域経済に人口減少が及ぼす影響を大まかに整理すると、まず生産年齢人口の減少により域外型産業の担い手が減少しこれが域内経済の成長を制約する要因として働く。一方、消費者人口の減少による企業の売上げ・収益面へのマイナスの影響を通じて家計の所得が減少し、その結果、域内消費、域内型産業がさらに低迷していく。また、経済活動の低下による税収減少と高齢化や居住密度低下等による行政コストの増加から、公共サービスは一層の抑制を余儀なくされることになる（参考：経済産業省・地域経済研究会報告書、2005年）。

これはあくまで現状のまま推移した場合の影響を想定したものであるが、対応策を考えるうえ

での参考として、以下では県内の生産活動を規定する労働力人口と県内総支出の過半を占める家計最終消費支出について、現時点で想定される人口減少の影響を具体的にみていこう。

（２）労働力人口への影響

人口減少が生産活動面に及ぼす影響を想定する際にはいうまでもなく労働力人口の趨勢がポイントとなる。そこで、当社の将来人口推計結果をもとに、労働力人口を推計してみよう。

①長崎県の労働力率

長崎県の2005年の労働力率（15歳以上の就業者および完全失業者／15歳以上人口）をみると、男性は70.3%、全国40位、女性は46.8%、同35位となっており、全国平均を男性が1.8ポイント、女性が1.0ポイント下回っている。これは、30～44歳では全国的にも

図表 2－1 男女年齢層別の労働力率の推移

(%)

性別	年齢層	1990年			2000年			2005年			
		全国	長崎	長崎－全国	全国	長崎	長崎－全国	全国	長崎	全国順位	長崎－全国
男性	総数	78.7	74.3	△ 4.4	74.8	71.3	△ 3.5	72.1	70.3	40位	△ 1.8
	15～29歳	61.0	57.8	△ 3.2	63.1	61.0	△ 2.1	60.3	60.8	28位	0.5
	30～44歳	98.1	97.4	△ 0.7	95.2	95.9	0.7	92.5	95.4	15位	2.9
	45～59歳	96.4	93.6	△ 2.8	94.4	93.7	△ 0.7	93.4	93.8	33位	0.4
	60歳以上	52.3	42.1	△10.2	45.7	38.9	△ 6.8	44.1	37.6	46位	△ 6.5
女性	総数	48.4	45.5	△ 2.9	48.2	46.5	△ 1.7	47.8	46.8	35位	△ 1.0
	15～29歳	49.7	48.8	△ 0.9	54.1	52.8	△ 1.3	54.2	54.1	27位	△ 0.1
	30～44歳	59.8	62.3	2.5	61.5	66.3	4.8	64.2	70.1	17位	5.9
	45～59歳	61.3	58.7	△ 2.6	64.6	66.4	1.8	66.3	68.5	28位	2.2
	60歳以上	21.3	17.2	△ 4.1	20.1	17.4	△ 2.7	20.1	17.1	40位	△ 3.0

資料：「国勢調査」

高い比率となっているのに対し、60歳以上の労働力率が男性は全国46位、女性も40位と低く、全国をかなり下回っている（男性6.5ポイント、女性も3.0ポイント）ことが要因。

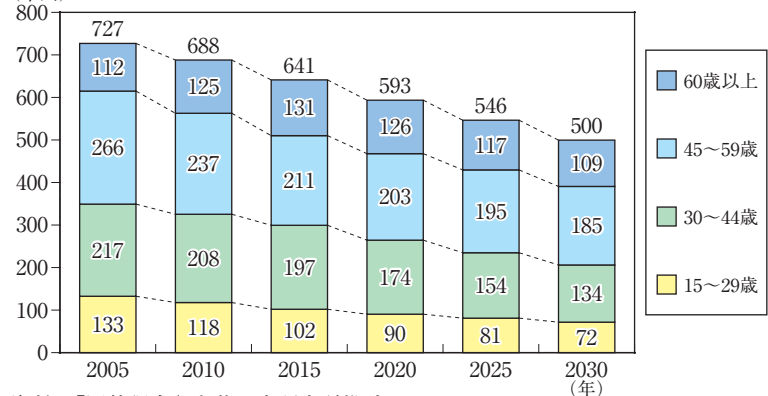
もっとも、このところの推移をみると、男性が1990年の74.3%から2005年には70.3%と低下する一方、女性は45.5%から46.8%へと上昇しており、女性の社会進出を裏付けている。

②労働力人口の見通し

2005年の労働力率が変わらないと仮定した場合に、人口構造の変化によって労働力人口がどのように変化するのかをみると、2005年の727千人から、団塊世代が生産年齢人口から外れる2015年には641千人、そして2030年には500千人へと減少するとみられる。その年齢構成をみると、15～29歳、30～44歳、45～59歳の年

図表 2－2 長崎県の労働力人口の見通し

(千人)



資料：「国勢調査」を基に当研究所推計。

齢層は減少が続く一方、60歳以上は2015年まで増加し、その後は徐々に減少していくとみられる。これは労働力人口の減少と高齢化が同時進行することを示している。

労働力人口の減少傾向が続くなかで、既に2007年問題（団塊世代の大量退職）や景気回復に伴い県内においても新卒を中心に採用の積極化がみられるところであり、さらに中長期的には労働力不足、とくに若年労働力の不足が避けられない。また、とくに農・水産業では高齢化が著しく、今後深刻な担い手不足に陥ることが見込まれる。

図表 2－3 長崎県の労働力人口の見通し

60歳以上の労働力率を全国並みに高めた場合
 （男性37.6%→44.1%、女性17.1%→20.1%）
 女性の30～44歳、45～59歳を佐賀県並みにした場合
 （70.1%→73.5%、68.5%→73.9%）
 （千人、%）

年	労働力人口					当初推計に比較した増加分				
	合計	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60歳以上	合計	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60歳以上
2005年	727	133	217	266	112	0	0	0	0	0
2010年	722	118	212	246	146	34	0	5	8	21
2015年	678	102	201	218	157	37	0	4	7	26
2020年	639	90	178	210	160	45	0	4	7	35
2025年	599	81	157	202	159	53	0	3	7	43
2030年	557	72	137	191	156	57	0	3	7	48

資料：「国勢調査」を基に当研究所推計。

③労働力率の引上げ

こうした労働力不足に対しては、女性や高齢層の労働力率引上げ、若年層の労働力化、外国人労働力の導入あるいは海外労働力の活用などが考えられる。長崎県の場合、60歳以上の労働力率が低いことから、これを全国平均並みに引き上げることができれば、2015年には26千人、30年には48千人のプラスとなる。また、女性の労働力率（30～59歳）をお隣の佐賀県並みに引き上げれば、同13千人、10千人の増加が見込まれる。このように、労働力確保という面からみて、労働力率引上げが労働力人口減少を緩和する効果が大きいことが分かる。もっとも、それを可能にするには、働きやすい魅力ある職場環境づくりが必要なことはいうまでもない。

（3）家計消費支出への影響

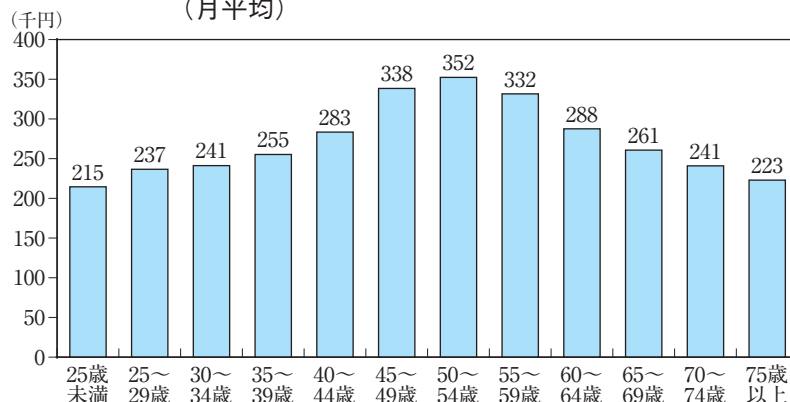
次に、人口の減少が家計消費支出を通じて県内の需要面にどのような影響を与えるかをみていこう。

①県内消費支出の年齢構成からみた特徴

まず、消費支出を推計するに当たって、長崎県の消費支出の特徴を全国消費実態調査（総務省、2004年）により確認しておこう。

図表 2－4 長崎県の世帯主年齢層別の1世帯当たり消費支出（月平均）

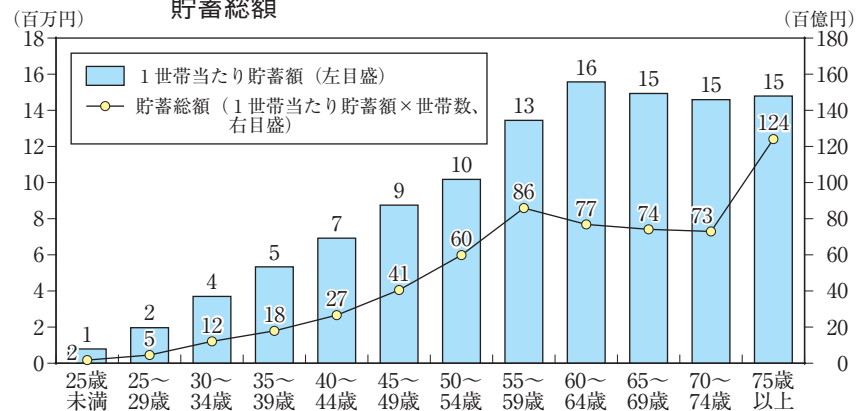
消費支出を世帯主の年齢層別にみると、1世帯当たりの月平均支出額は年齢とともに増加し50～54歳でピークに達し、以後高齢化とともに減少していく構造となっている。一方、世帯主年齢層別の1世帯当たり貯蓄額をみると、年齢が上がるにつれて上昇し、60～64歳



資料：総務省「全国消費実態調査」2004年

が16百万円でピークを迎えるが、その上の年齢層も15百万円程度が続く。また、貯蓄総額（貯蓄額×世帯数）でみると、5兆97百億円のうち50歳代が1兆46百億円と4分の1を占めているのに対し、60歳代以上が3兆48百億円と約6割に達している。これは、消費支出面からみると、支出が少ない年代に貯蓄が集中しているということになる。

図表2-5 長崎県の世帯主年齢層別の1世帯当たり貯蓄額と貯蓄総額



資料：「全国消費実態調査」2004年を基に当研究所推計。

では、消費需要がどのように変化するかを、1世帯当たりの消費支出額を基に推計してみよう。

②世帯数推計

長崎県の世帯数を2005年の男女年齢層別の世帯主率が今後も一定と仮定して推計すると、2005年の551千世帯から2015年には540千世帯、2030年には480千世帯と減少傾向を辿るとみられる。これを2人以上世帯と単独世帯に分けてみると、2005～2030年では両者とも50歳代までは2～4割の減少となるのに対し、60歳代は1割強の減少にとどまり、70歳代以上は2人以上世帯が39.0%増、単独世帯も32.9%と大幅に増加し6世帯に1世帯は70歳代以上の高齢単独世帯となろう。

図表2-6 長崎県の世帯主年齢層別にみた一般世帯数（2人以上世帯、単独世帯）の見通し

2005年の世帯主比率が一定と仮定

		2005年の世帯主比率が一定と仮定 (千世帯)						
項目	年	総数	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2人以上世帯数	2005年	402	15	51	71	99	77	88
	2015年	395	12	45	65	76	100	98
	2030年	350	8	31	50	68	70	123
	2015/05年	△ 1.6	△22.1	△12.8	△ 8.4	△23.6	29.2	11.4
	2030/05年	△13.1	△44.7	△40.2	△29.1	△31.8	△ 9.7	39.0
単独世帯数	2005年	150	30	15	14	23	21	46
	2015年	144	23	13	13	18	26	51
	2030年	130	16	9	10	16	19	60
	2015/05年	△ 3.5	△23.2	△14.7	△ 8.3	△22.8	21.2	12.8
	2030/05年	△13.0	△46.1	△41.5	△29.7	△31.5	△12.7	32.9

資料：「国勢調査」を基に当研究所推計。

③消費支出額の推計

〈世帯主年齢層別の消費支出〉

全国消費実態調査（総務省、2004年）から長崎県の2人以上世帯、単独世帯毎に世帯主年齢層別消費支出額を求め、世帯数の推計結果を乗じて消費支出額を推計した。

2005年には全体で1兆67百億円だった県内の消費支出額は2015年には1兆61百億円へ3.8%減少、2030年には1兆40百億円へと2005年比16.0%減少するとみられる。

消費支出額が最も多い50歳代世帯の消費支出は2015年には団塊世代が60歳以上になるため46百

億円から35百億円へと4分の3程度に減少、構成比も27.3%から21.7%へと低下する。その代わり60歳代が30百億円から38百億円に増加し、構成比も23.6%と最大シェアとなる。さらに2030年には70歳以上が44百億円、31.6%と最大の消費年代となる。

このように、50歳代以下の世代の消費支出が減少するなか、60歳代、70歳代が増えるという構図となっている。

図表 2-7 世帯主年齢層別の消費支出額の見通し

(億円、%)

区分	年	消費 支出額	構成比						構成比					
			～29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 69歳	70歳 以上	～29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 69歳	70歳 以上
総世帯 (2人以上 世帯+ 単独世帯)	2005年	16,710	1,011	1,908	3,021	4,557	2,967	3,246	6.0	11.4	18.1	27.3	17.8	19.4
	2015年	16,079	781	1,660	2,746	3,482	3,798	3,613	4.9	10.3	17.1	21.7	23.6	22.5
	2030年	14,036	551	1,138	2,141	3,105	2,664	4,437	3.9	8.1	15.3	22.1	19.0	31.6
	2015/05年	△ 3.8	△22.7	△13.0	△ 9.1	△23.6	28.0	11.3						
	2030/05年	△16.0	△45.5	△40.3	△29.1	△31.9	△10.2	36.7						
うち 単独世帯	2005年	3,045	588	384	365	489	416	803	19.3	12.6	12.0	16.1	13.7	26.4
	2015年	2,903	452	327	334	379	503	907	15.6	11.3	11.5	13.0	17.3	31.2
	2030年	2,567	317	224	256	336	363	1,071	12.3	8.7	10.0	13.1	14.1	41.7
	2015/05年	△ 4.7	△23.2	△14.6	△ 8.3	△22.6	21.0	12.9						
	2030/05年	△15.7	△46.1	△41.5	△29.7	△31.4	△12.7	33.3						

資料：「国勢調査」、「全国消費実態調査」を基に当研究所推計。

〈費目別の特徴〉

消費支出を費目別にみると、保健医療は2030/05年で8.3%減にとどまるほか、家具・家事用品、光熱水道など、世帯維持に必要な費目が比較的減少幅が小さい。一方、教育は少子化を反映して29.6%減となるほか、交通・通信が21.0%減、被服および履物も18.2%減と少子化・生産年齢世代の減少を背景に需要が縮小する。食料については14.7%減となっているが、2人以上世帯の世帯人員が減少する（2030/05年△11.5%）ことを考慮すると、一層の減少も予想される。

また、59歳以下の世帯と60歳以上の世帯に分けてみると、59歳以下では各費目とも概ね3割強の減少幅となっているが、60歳以上では住居が18.5%、教育が17.1%、保健医療が16.7%と比較的高く、逆に交通・通信が10.6%、被服及び履物が13.2%、教養娯楽が13.5%と伸びが比較的小さい。

さらに、消費支出額を59歳以下と60歳以上の世帯に分けて比べてみると、2015年には保健医療に加えて光熱水道、家具・家事用品が、2030年にはさらに食料、住居、被服及び履物、保健医療、教養娯楽、その他の消費支出も60歳以上が59歳以下を上回ることになる。

図表 2-8 総世帯・単独世帯別の費目別消費支出額の見通し—世帯主年齢59歳以下と60歳以上—

(億円、%)

区分	費目	2005年			2015年			2030年			2015/05年伸び率			2030/05年伸び率		
		合計	59歳以下	60歳以上	合計	59歳以下	60歳以上	合計	59歳以下	60歳以上	合計	59歳以下	60歳以上	合計	59歳以下	60歳以上
総世帯 (2人以上世帯+単独世帯)	消費支出	16,710	10,497	6,213	16,079	8,669	7,410	14,036	6,935	7,101	△ 3.8	△17.4	19.3	△16.0	△33.9	14.3
	食料	3,580	2,175	1,405	3,485	1,807	1,678	3,055	1,444	1,612	△ 2.6	△16.9	19.5	△14.7	△33.6	14.7
	住居	1,131	686	445	1,096	569	527	963	436	527	△ 3.1	△17.1	18.4	△14.8	△36.4	18.5
	光熱・水道	1,103	642	461	1,081	532	548	959	426	533	△ 2.0	△17.1	19.1	△13.0	△33.6	15.7
	家具・家事用品	476	268	208	470	221	249	416	178	239	△ 1.2	△17.3	19.5	△12.5	△33.6	14.7
	被服及び履物	672	443	229	639	367	273	550	291	259	△ 4.9	△17.3	19.2	△18.2	△34.4	13.2
	保健医療	718	355	363	726	294	433	659	235	424	1.1	△17.2	19.0	△ 8.3	△33.9	16.7
	交通・通信	2,456	1,720	737	2,305	1,421	884	1,940	1,126	814	△ 6.2	△17.4	20.0	△21.0	△34.5	10.6
	教育	424	401	22	360	333	27	298	272	26	△15.0	△17.1	21.1	△29.6	△32.2	17.1
	教養娯楽	1,423	847	577	1,395	708	687	1,213	559	655	△ 2.0	△16.4	19.1	△14.8	△34.0	13.5
	その他の消費支出	4,753	2,867	1,886	4,583	2,338	2,245	4,058	1,913	2,145	△ 3.6	△18.5	19.1	△14.6	△33.3	13.7
うち 単独世帯	消費支出	3,045	1,826	1,219	2,903	1,492	1,410	2,567	1,134	1,434	△ 4.7	△18.3	15.7	△15.7	△37.9	17.6
	食料	529	321	208	503	262	241	445	200	245	△ 4.9	△18.4	16.0	△15.9	△37.8	17.9
	住居	269	175	94	252	143	109	218	106	112	△ 6.2	△18.1	15.9	△18.8	△39.4	19.5
	光熱・水道	168	82	86	166	67	99	153	52	102	△ 1.2	△18.6	15.4	△ 9.0	△37.5	18.3
	家具・家事用品	70	33	37	70	27	42	65	21	44	△ 0.7	△18.2	15.1	△ 7.2	△36.8	19.6
	被服及び履物	131	90	40	120	73	46	101	55	46	△ 8.4	△18.9	15.0	△22.4	△39.2	15.0
	保健医療	148	62	85	149	51	98	139	40	99	0.7	△19.0	15.1	△ 5.8	△36.4	16.5
	交通・通信	474	347	127	432	284	149	358	214	144	△ 8.8	△18.3	17.1	△24.5	△38.3	13.3
	教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
	教養娯楽	244	150	94	231	122	109	204	92	111	△ 5.2	△18.3	15.8	△16.3	△38.2	18.7
	その他の消費支出	1,022	521	501	1,005	428	577	922	333	588	△ 1.6	△17.8	15.1	△ 9.8	△36.0	17.4

資料：「国勢調査」、「全国消費実態調査」を基に当研究所推計。

④費目別見通し

被服および履物、食料

まず、衣食住からみていこう。被服および履物のうち洋服・シャツ・下着等では子供用が少子化を反映して2005年～2030年までの間（2030／05年、以下同様）で34.1%減と大幅な減少が見込まれる一方、婦人用は16.6%減と男子用（19.5%減）より減少幅が小さく、その消費支出額も2030年には60歳以上の高齢世帯が59歳以下世帯を上回る見通し。今後、中高年女性の需要開拓が大きな課題となつてこよう。

食料についてみると、魚介類、果物、野菜・海藻といった高齢層の消費が多いものは2005年に比べて2015年は幾分増加し、30年も1割弱の減少にとどまるが、外食・肉類・菓子・飲料・酒類等は減少幅が大きいものとみられる。また、消費支出額も2015年には59歳以下世帯に高齢世帯が近づき30年には逆転するとみられる。

食料の消費需要は人口減少と高齢化に伴って、消費量の減少や品目間での需要構成の変化が予想され、こうした構造変化への対応が生産・販売側に求められよう。

図表 2-9 長崎県の「被服および履物」「食料」の消費支出見通し

(億円、%)

費目	2005年			2015年			2030年			2015/05年			2030/05年		
	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上
被服及び履物	672	443	229	639	367	273	550	291	259	△ 4.9	△17.3	19.2	△18.2	△34.4	13.2
和服	51	31	20	49	25	24	45	21	24	△ 4.2	△20.0	19.9	△10.8	△30.9	20.0
洋服・シャツ・下着等	444	295	149	422	244	178	361	192	168	△ 5.1	△17.3	19.1	△18.8	△34.8	12.8
男子用	144	98	45	136	81	55	116	64	51	△ 5.5	△17.6	20.7	△19.5	△34.4	12.9
婦人用	270	167	103	259	137	122	225	109	116	△ 4.3	△18.2	18.4	△16.6	△34.8	12.9
子供用	31	29	2	28	26	2	20	19	2	△ 9.7	△11.2	18.9	△34.1	△36.0	3.1
履物類	76	53	23	71	44	27	60	35	26	△ 5.9	△16.7	19.3	△20.4	△34.6	12.5
食料	3,580	2,175	1,405	3,485	1,807	1,678	3,055	1,444	1,612	△ 2.6	△16.9	19.5	△14.7	△33.6	14.7
穀類	408	236	171	401	196	205	354	158	196	△ 1.7	△17.0	19.5	△13.1	△33.1	14.3
魚介類	375	191	184	377	157	219	341	129	212	0.4	△17.8	19.3	△ 9.0	△32.3	15.2
肉類	325	209	116	313	174	139	271	140	130	△ 3.7	△16.8	19.9	△16.8	△32.9	12.4
乳卵類	160	92	68	157	77	80	140	62	79	△ 1.6	△16.7	19.1	△12.4	△33.5	16.4
野菜・海藻	456	235	221	457	194	263	413	158	255	0.3	△17.4	19.1	△ 9.4	△32.8	15.5
果物	141	64	77	144	52	92	133	43	90	2.3	△17.8	18.9	△ 5.3	△32.4	17.1
油脂・調味料	160	93	67	158	77	80	140	62	77	△ 1.6	△16.9	19.3	△13.0	△33.1	14.7
菓子類	215	138	77	207	116	92	181	91	89	△ 3.6	△16.2	19.1	△16.0	△33.8	16.0
調理食品	406	256	150	392	212	179	345	169	175	△ 3.5	△17.0	19.4	△15.1	△33.9	16.9
飲料	186	122	65	178	101	77	154	80	74	△ 4.3	△17.0	19.4	△17.5	△34.5	14.4

資料：「全国消費実態調査」2004年を基に当研究所推計。

住居、家具・家事用品

住居については、家賃地代は、家賃支出の多い若年層を含む59歳以下の世帯数が減少するため2015年で1割弱、30年には3割弱の減少となり、不動産業・賃貸業などへの影響が見込まれる。これに対し、設備修繕・維持は持家率が高い高齢層の増加を反映して比較的堅調に推移することが見込まれ、リフォーム等住居関連需要が今後も期待できることを示している。因みに、長崎県の高齢者向け等のリフォームの実施状況（1999～2003年実績）をみると、持ち家における実施率は13.7%となっている。

また、住宅需要という面では、住宅数が1993～2003年の10年間に58千戸増加し世帯数（551千世帯、2005年）を約5万戸上回る603千戸に達する一方、空き家が26千戸増加し75千戸となり、空き

図表 2-10 長崎県の「住居」「家具・家事用品」の消費支出見通し

(億円、%)

費目	2005年			2015年			2030年			2015/05年			2030/05年		
	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上
住居	1,131	686	445	1,096	569	527	963	436	527	△ 3.1	△17.1	18.4	△14.8	△36.4	18.5
家賃地代	641	514	127	580	429	152	468	319	149	△ 9.4	△16.5	19.4	△26.9	△37.9	17.6
設備修繕・維持	489	177	312	512	144	369	491	120	371	4.8	△18.7	18.0	0.4	△32.2	18.8
家具・家事用品	476	268	208	470	221	249	416	178	239	△ 1.2	△17.3	19.5	△12.5	△33.6	14.7
家庭用耐久財	152	82	69	151	68	83	135	55	81	△ 0.4	△17.5	20.0	△10.7	△33.4	16.4
室内装備・装飾品	42	22	20	42	18	24	37	14	23	△ 0.3	△18.3	18.7	△11.7	△34.2	12.1
寝具類	25	14	12	25	11	14	22	9	13	△ 0.4	△17.7	20.0	△12.8	△34.1	12.3
家事雑貨	96	59	37	93	49	44	81	39	42	△ 2.9	△17.0	19.7	△16.0	△34.2	13.1
家事用消耗品	101	62	39	98	52	46	86	41	44	△ 2.9	△16.7	19.3	△15.2	△33.6	14.4
家事サービス	60	29	31	61	24	37	56	19	37	1.3	△17.7	18.5	△ 5.9	△32.0	17.8

資料：「全国消費実態調査」2004年を基に当研究所推計。

家率も9.0%から12.4%に上昇している。今後、世帯数の伸びが鈍化し減少に転じることを考慮すると、住宅需要の縮小は避けられず、住宅需要におけるリフォームのウエイトが今後一層高まっていく。

住居関連として、家具・家事用品をみると、2015年には59歳以下世帯と60歳以上世帯の支出総額が逆転し、全体としては概ね05年比横這い、2030/05年でも1割方の減少にとどまる。とくに家事サービスが5.9%減とあまり減少せず、家庭用耐久財、室内装備・装飾品なども比較的底堅いとみられる。

保健医療

保健医療では、健康保持用摂取品が2015/05年で3.0%増、医薬品と保健医療サービス（診療費等）もともに1.6%増となり、2030/05年でも健康保持用摂取品が3.6%減、医薬品と保健医療サービスも1割弱の減少にとどまり、他の費目に比べて堅調に推移するものとみられる。これは、い

図表2-13 長崎県の「保健医療」の消費支出見通し

(億円、%)

費目	2005年			2015年			2030年			2015/05年			2030/05年		
	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上
保健医療	718	355	363	726	294	433	659	235	424	1.1	△17.2	19.0	△8.3	△33.9	16.7
医薬品	115	54	61	117	45	72	108	36	72	1.6	△17.6	18.6	△5.9	△33.6	18.7
健康保持用摂取品	86	36	50	88	30	58	83	25	58	3.0	△17.5	18.0	△3.6	△32.4	17.5
保健医療用品・器具	89	52	37	88	43	45	78	34	45	△2.0	△17.0	18.9	△12.5	△35.2	19.0
保健医療サービス	428	209	219	435	173	262	392	139	253	1.6	△17.1	19.4	△8.6	△33.7	15.4

資料：「全国消費実態調査」2004年を基に当研究所推計。

ずれも60歳以上の高齢世帯の支出が下支えするかたちである。保健医療サービスを担う医療業は3千事業所、従業員50千人（2006年）という大きな雇用力を持つ産業分野と

なっており、少子化に伴う産婦人科・小児科に対する需要減少の一方で高齢者医療分野の需要拡大など構造変化と地域医療の確保という課題を抱えながらも、その重要性は益々高まろう。

図表2-11 長崎県の持ち家における高齢者向け等リフォーム実施率 1999～2003年実績

(%)

地域	計	実施した	階段手摺	段差解消	浴室	トイレ	その他	未実施
長崎県	100	13.7	4.6	1.8	4.1	5.8	2.1	86.3
全 国	100	10.5	4.7	2.4	4.8	5.2	1.8	89.5

資料：総務省「住宅統計調査報告」、「住宅・土地統計調査報告」

図表2-12 住宅総数に対する空き家の割合

(千棟、%)

地域	年	住宅総数	うち空き家	空き家率
全 国	1993年	45,879	4,476	9.8
	1998年	50,246	5,764	11.5
	2003年	53,891	6,593	12.2
長 崎	1993年	545	49	9.0
	1998年	586	65	11.1
	2003年	603	75	12.4

資料：「住宅統計調査報告」、「住宅・土地統計調査報告」

図表2-14 長崎県の医療、高齢者福祉・介護事業の事業所数と従業者数

(所、人、%)

業種	事業所数			従業者数		
	2001年	2006年	2006/01年	2001年	2006年	2006/01年
医療、福祉	4,264	4,890	14.7	71,700	85,667	19.5
医療業	2,919	3,009	3.1	46,621	49,836	6.9
老人福祉・介護事業	364	1,428	292.3	9,463	33,040	249.1

資料：「事業所・企業統計」

教 育

教育面をみると、学校の授業料等が2015／05年で△15.6%、補習教育（塾・予備校等）も△12.3%と大きく減少、2030／05年ではともに3割の減少となるなど、少子化の影響が顕著である。

将来の生徒数を推計すると、小学生が2005年の90千人から49千人、中学生が49千人から27千人へ、高校生が50千人から27千人へと減少することから、1人当たりの支出が増えるにしても、教育費への影響は大きいといえる。何より生徒数の減少は大学を含め学校・教育産業の存立基盤そのものに係わるものであり、如何に生徒・学生を確保していくのかが大きな課題となる。今後は社会人教育・生涯学習など、既卒者の取り込みが重要になってこよう。

図表2-15 長崎県の「教育」の消費支出見通し

(億円、%)

費目	2005年			2015年			2030年			2015／05年			2030／05年		
	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上
教育	424	401	22	360	333	27	298	272	26	△15.0	△17.1	21.1	△29.6	△32.2	17.1
授業料等	351	332	19	296	273	24	247	224	23	△15.6	△17.8	21.4	△29.6	△32.4	17.3
補習教育	65	63	3	57	54	3	46	43	3	△12.3	△13.6	19.1	△29.3	△31.1	15.0

資料：「全国消費実態調査」2004年を基に当研究所推計。

交通・通信

交通関係のうち交通（費）は2030／05年では17.6%減と、自動車関係費（購入および維持費）の22.8%減より減少幅は小さい。これは、59歳以下では両者とも35%程度の減少だが、60歳以上は交通費が15.1%増に対し自動車関係費は6.6%増と伸び率にかなりの差が生じていることを映したものであり、高齢化

図表2-16 長崎県の生徒数の見通し

(千人)

年	小学校	中学校	高校	計
2005年	90	49	50	190
2015年	72	40	40	151
2030年	49	27	27	104
15-05年	△19	△9	△11	△39
30-05年	△41	△22	△23	△86

資料：「学校基本調査」を基に当研究所推計。

図表2-17 長崎県の「交通・通信」の消費支出見通し

(億円、%)

費目	2005年			2015年			2030年			2015／05年			2030／05年		
	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上
交通・通信	2,456	1,720	737	2,305	1,421	884	1,940	1,126	814	△6.2	△17.4	20.0	△21.0	△34.5	10.6
交通	442	289	153	420	237	183	364	188	177	△5.0	△17.8	19.3	△17.6	△34.9	15.1
自動車等関係費	1,242	889	353	1,162	736	426	959	583	376	△6.5	△17.2	20.6	△22.8	△34.5	6.6
自動車等購入	347	246	101	324	203	121	267	162	105	△6.5	△17.5	20.4	△23.1	△34.2	4.0
自転車購入	5	4	1	5	3	1	4	2	1	△7.7	△15.1	18.8	△25.3	△38.3	21.2
自動車等維持	891	639	251	833	530	303	688	419	270	△6.5	△17.1	20.7	△22.7	△34.5	7.4
通信	771	544	227	721	450	271	614	357	257	△6.5	△17.4	19.5	△20.3	△34.5	13.5

資料：「全国消費実態調査」2004年を基に当研究所推計。

に伴い公共交通の重要性が高まることをうかがわせる。もっとも、交通関係の支出は今後も59歳以下が主体であり、通勤・通学者数の減少が公共交通に与える影響（経営条件悪化）は大きいものとみられる。また、自動車購入・維持費等の減少によって、自動車販売・燃料・自動車関連サービス業界への影響が予想される。

なお、運転免許の保有率の面からみると、2007年では約7割（16歳以上人口比）となっているが、2030年には6割まで低下し、保有人口が68万人から43万人に減少しよう。一方、非保有者のうち60歳以上は26万人から33万人へと増加し、公共交通の需要は底堅いことをうかがわせる。

教養娯楽、その他の消費支出

教養娯楽では、書籍・他の印刷物や教養娯楽サービス（旅行、観覧料等）といった高齢層の支出が多い分野は2030/05年で1割強の減少、一方、教養娯楽用耐久財（AV機器、パソコン、楽器等）、教養娯楽用品（文具・スポーツ・ゲーム等）など若い層が好む分野は2割近い減少となっている。いずれにしても、高齢層が早晚、需要の過半を占めるようになることから、そのニーズに合った商品・サービスを如何に提供・提案していくのが課題となろう。

その他の消費支出の諸雑費のなかでは、理美容サービスは60歳以上の支出が既に過半数を占めており、今後2030/05年でも8.7%減にとどまる。理美容用品（化粧品等）は2015年には60歳以上の支出が59歳以下に肩を並べ、2030年には逆転する。

また、交際費については、60歳以上の支出が多い分野であり既に59歳以下を上回っており、2030年には3分の2が60歳以上で占められるものとみられる（2030/05年で7.5%減と減少幅は最小）。

図表2-19 長崎県の「教養娯楽」「その他の消費支出」の消費支出見通し

（億円、%）

費目	2005年			2015年			2030年			2015/05年			2030/05年		
	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上	計	59歳以下	60歳以上
教養娯楽	1,423	847	577	1,395	708	687	1,213	559	655	△ 2.0	△16.4	19.1	△14.8	△34.0	13.5
教養娯楽用耐久財	129	88	40	123	74	49	104	58	46	△ 4.8	△16.2	20.3	△19.0	△34.4	14.7
教養娯楽用品	270	169	101	262	141	120	226	112	114	△ 3.0	△16.5	19.5	△16.2	△34.0	13.6
書籍・他の印刷物	226	132	94	221	110	111	196	87	109	△ 2.0	△16.8	18.9	△12.9	△33.9	16.9
教養娯楽サービス	800	457	342	790	382	407	687	302	385	△ 1.2	△16.4	18.9	△14.1	△34.0	12.5
その他の消費支出	4,753	2,867	1,886	4,583	2,338	2,245	4,058	1,913	2,145	△ 3.6	△18.5	19.1	△14.6	△33.3	13.7
諸雑費	1,335	748	587	1,309	615	694	1,163	492	671	△ 2.0	△17.8	18.1	△12.9	△34.2	14.3
理美容サービス	194	96	98	194	79	115	177	63	114	0.1	△17.6	17.5	△ 8.7	△34.9	17.0
理美容用品	241	150	91	231	124	107	201	98	103	△ 4.0	△17.3	17.9	△16.6	△34.7	13.1
身の回り用品	111	69	42	106	57	50	93	44	49	△ 4.5	△18.0	17.5	△16.3	△36.0	15.6
たばこ	100	73	27	93	60	33	77	47	30	△ 7.2	△17.8	21.0	△22.7	△35.1	10.7
その他の諸雑費	689	362	327	683	297	387	613	241	372	△ 0.8	△18.0	18.3	△10.9	△33.3	13.8
こづかい（使途不明）	1,055	764	292	981	627	355	823	514	309	△ 7.0	△17.9	21.6	△22.0	△32.7	5.9
交際費	1,677	794	884	1,696	649	1,047	1,551	526	1,025	1.1	△18.2	18.5	△ 7.5	△33.8	16.0

資料：「全国消費実態調査」2004年を基に当研究所推計。

福祉・介護、その他サービス

上記は家計の消費支出であるが、その他のサービス分野への影響として、老人福祉・介護事業が挙げられる。2006年に1,428事業所、従業者33千人と2001年比3～4倍に拡大しており、今後の

高齢化の進展、高齢者世帯・高齢単独世帯の増加を背景に一層の需要拡大が見込まれる。もっとも、産業としては今後とも担い手として期待される若年層が減少していくなかで事業の採算を図りつつ如何に人材を確保していくのかといった大きな課題を抱えている。

また、冠婚葬祭関連サービスへの影響も大きい。結婚件数の減少、出生数の減少が続く関連需要が減少する一方、死亡数の増加、高止まりから葬祭関連需要の増加が見込まれる。

図表 2-20 長崎県の結婚件数、出生・死亡数の見通し (人)

年	結婚件数	期間	出生	死亡
2005年	7,016	00～05年平均	13,503	14,135
2015年	5,864	10～15年平均	10,334	15,304
2030年	4,025	25～30年平均	7,091	14,966

資料：長崎県「衛生統計年報（人口動態編）」、国勢調査を基に当研究所推計。

(注) 結婚件数は2005年の25～39歳の人口比婚姻件数が一定と想定。

3. 人口減少への対応

これまで人口減少の影響について地域の労働力人口や家計消費支出を中心にみてきたが、このほか住民生活面では、小商圈（徒歩圏）を中心に商店数の減少に拍車がかかり、とくに交通弱者である高齢者の消費行動面への影響が懸念され、公共交通のあり方が問われることになる。また、少子高齢化の進展による限界集落（高齢化率50%以上）の出現や過疎化、人口密度の低下などから、社会生活基盤の維持・確保が難しくなる地域も出てこよう。さらに、国内の地域間競争が一層激化するとみられるなかで、魅力ある地域づくりに立ち遅れれば、人材とともに消費をはじめ域内需要の多くが流出する恐れもある。

それだけに行政・企業・地域社会のいずれにとっても、例えば出会い（めぐりあい）支援等による婚姻率の向上や、安心して生み育てることができる環境づくりなどの少子化対策にこれまで以上に積極的に取り組み人口減少スピードを少しでも抑制していくことが、当面の重要課題となっている。

また同時に、このように域内需要の減少が見込まれる状況下では、需要そのものを域外から獲得することが重要であり、そのためにも産業の担い手となる人材育成、魅力ある職場づくりを進め、県内の地域資源・技術を活かし、競争力のある商品・技術・情報やサービスの移・輸出により外貨（域外・海外の購買力）獲得を促進していくことが求められる。また、同様の趣旨から、観光・コンベンションをはじめビジネス、就学・研修、療養・治療、UIターンなど、動機・目的は何であれ域外から少しでも多くの人を訪れ、滞在し、消費してもらうことが地域経済の活性化につながることはいうまでもない。

今後とも地域間競争のなかで生き残っていくうえで、これら諸課題に向けた地域戦略の正否がとりわけ重要な鍵を握っているといえよう。

(中村、宮崎、酒井)